

- 問1 明治末期の1911年に創刊された文芸雑誌『青鞥（せいとう）』の巻頭言において、「元始、女性は実に太陽であった。真正の人であった。今、女性は月である。他に依って生き、他の光によって輝く、病人のような蒼白い顔の月である」と述べ、女性の主体的な生き方を呼びかけた人物は誰ですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 市川房枝 2. 津田梅子 3. 平塚らいてう 4. 与謝野晶子
- 問2 第一次世界大戦が始まった1914年から、満州事変が起こった1931年までの期間に起こった出来事として、この時代の国際情勢を説明したものとして正しいものを選択してください。（2016年 富山県公立入試 類似）
1. アメリカ国内で奴隷制の存廃をめぐる対立が激化し、南北戦争が勃発した。 2. インドでガンディーが中心となり、イギリスからの自治を求める運動が展開された。 3. 小村寿太郎が外相として交渉にあたり、関税自主権の完全な回復を達成した。 4. 日露戦争の講和会議が開かれ、ポーツマス条約によって日本の権利が認められた。
- 問3 1911年に文芸雑誌「青鞥」を創刊し、その創刊の辞で「元始、女性は真に太陽であった」という言葉を掲げて、女性の自覚と権利の拡大を訴えた人物は誰ですか。（2023年 山梨県公立入試 類似）
1. 与謝野晶子 2. 樋口一葉 3. 津田梅子 4. 平塚らいてう
- 問4 第一次世界大戦中の日本における経済状況について、1912年の数値を100とした指数で比較したとき、1916年ごろから「賃金」を示す数値の上昇に比べ、「物価」を示す数値が非常に激しく上昇しました。このような状況が当時の人々の生活に与えた影響として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 三重県公立入試 類似）
1. 深刻なデフレ（デフレーション）が発生して物価が急落したため、企業の利益は減少したが、現金を所有していた庶民の生活水準は向上した。 2. 好景気によって労働者の賃金が物価を上回るペースで上昇したため、都市部の労働者を中心に貯蓄額が大幅に増加し、生活が豊かになった。 3. 政府が徹底的な物価抑制政策を行ったため、賃金の上昇に伴って庶民の購買力が向上し、欧米のような大量消費社会が到来した。 4. 造船業などで巨万の富を得た「成金」が現れる一方で、物価の上昇が賃金の上昇を大きく上回ったため、一般庶民の生活はかえって苦しくなった。
- 問5 第一次世界大戦後のアジアや日本で起こった民衆運動の組み合わせとして、正しいものを次の記述から選びなさい。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 中国では、ガンディーが中心となって五・四運動を指導し、インドで起こった社会主義運動と連携して帝国主義に反対した。 2. インドでは、マルクスの指導のもとで非暴力・不服従運動が展開され、イギリスの植民地支配に対して組織的な抗議が行われた。 3. 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。 4. 日本では、普通選挙の実施を求める三・一独立運動が活発になり、これに呼応して朝鮮でも大正デモクラシーの影響を受けた運動が起こった。
- 問6 第一次世界大戦後の処理について、日本に関するベルサイユ条約の内容を説明したものとして正しいものはどれか。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 中国の主権を尊重するため、二十一カ条の要求をすべて撤回した 2. ワシントン会議の結果を受け、日英同盟を継続することが決定した 3. ドイツが中国に持っていた山東半島の利権を引き継ぐことが認められた 4. シベリア出兵の継続を条件に、樺太北部の領有権を獲得した
- 問7 1925年に成立した普通選挙法に関する記述として、制度の変化とその限界について正しく述べたものを選びなさい。（2019年 群馬県公立入試 類似）
1. 女性も選挙に参加できるようになったが、25歳以上という年齢制限があった。 2. 満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられ、完全な普通選挙が実現した。 3. 納税額による制限がなくなったが、選挙権は満25歳以上の男子に限定されていた。 4. 納税額による制限が3円以上に緩和され、有権者の割合が大幅に増加した。
- 問8 大正時代から昭和時代初期にかけて、政府が社会主義運動や労働運動などの高まりを抑えるために制定した「治安維持法」に関する記述として、その背景や内容が正しく述べられているものはどれか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟への加盟を機に、世界基準の労働条件を整えることを目的として制定され、労働者の権利を法的に保護する役割を果たした。 2. 米騒動による混乱を鎮めるために原敬内閣が制定した法律であり、米の買い占めや売り惜しみをした商人を厳罰に処すことを目的としていた。 3. 日露戦争の開戦に反対した非戦論者たちを逮捕するために作られた法律であり、新聞や雑誌の検閲を主な目的としていた。 4. 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。
- 問9 大正時代に展開された社会運動のうち、平塚らいてうが関わった「青鞥社」と「新婦人協会」の関係性や活動の変化についての説明として、正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
1. 青鞥社は海外の女性参政権運動を日本に導入したが、新婦人協会はその活動が過激すぎたために政府によって解散させられた。 2. 青鞥社は文学を通じて女性の自己覚醒を主な目的としたが、新婦人協会は治安警察法第5条の改正など政治的な権利獲得を目的とした。 3. 青鞥社は政府の支援を受けて設立された公的な組織だったが、新婦人協会は労働者による社会主義的な革命を目的とした。 4. 青鞥社は男性のみで構成される支援団体だったが、新婦人協会になって初めて女性自身の参加が認められるようになった。
- 問10 1910年代の国際情勢において、ヨーロッパを主戦場として行われた大規模な戦争を何といいますか。この戦争の時期、技術の進歩を背景に「戦車」が初めて実戦で使用されました。（2023年 秋田県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦 2. 第二次世界大戦 3. 日露戦争 4. 冷戦
- 問11 1915年に日本が中国に対して「二十一条の要求」を突きつけた歴史的背景について説明した文として、最も適当なものはどれですか。（2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦に乗じて、ドイツが中国の山東省に持っていた権益の継承などを狙った。 2. 異国船打払令に対抗して、アジア各国との排他的な貿易体制を築くことを目指した。 3. ワイマール憲法の影響を受けて、アジア地域全体における憲政の推進を目指した。 4. 日ソ中立条約の締結に先立ち、中国との間で軍事同盟を形成することを目指した。
- 問12 1925年に加藤高明内閣によって制定された普通選挙法において、衆議院議員の選挙権が与えられた有権者の資格として正しいものはどれですか。（2025年 愛知県公立入試 類似）
1. 満二十五歳以上の男女 2. 直接国税三円以上を納める二十五歳以上の男子 3. 満二十歳以上の男子 4. 満二十五歳以上の男子

答え合わせ・解説

問1	答え 3 平塚らいてう	女性解放運動の先駆者として知られる人物です。彼女が創刊した雑誌『青鞥』は、女性の手による初の文芸雑誌であり、当時の男尊女卑の風潮が残る社会において、女性の精神的な自立と自由を強く訴えました。後に市川房枝らとともに新婦人協会を設立し、女性の政治的権利の獲得にも尽力しました。
問2	答え 2 インドでガンディーが中心となり、イギリスからの自治を求める運動が展開された。	第一次世界大戦後、アメリカのウィルソン大統領が唱えた「民族自決」の考えが世界に広まりました。これに影響を受け、インドではガンディーが非暴力・不服従の精神を掲げてイギリスからの自治を求める運動を本格化させました。関税自主権の回復（1911年）や南北戦争（19世紀）、ポーツマス条約（1905年）はいずれも1914年より前の出来事です。
問3	答え 4 平塚らいてう	平塚らいてうは、女性による女性のための文学雑誌「青鞥」を発刊し、当時の家父長制的な社会の中で、女性が本来持っていた力や個性を発揮することを求めました。この活動は、その後の日本における女性解放運動の大きな潮流となりました。
問4	答え 4 造船業などで巨万の富を得た「成金」が現れる一方で、物価の上昇が賃金の上昇を大きく上回ったため、一般庶民の生活はかえって苦しくなった。	第一次世界大戦による大戦景気（1915年～1920年頃）では、輸出の急増に伴い造船業や海運業などで「成金」と呼ばれる新興富裕層が登場しました。しかし、国内では軍需品や輸出向けの需要が高まったことで急激なインフレ（物価上昇）が発生しました。統計上、賃金も上昇してはいましたが、物価の上昇スピードに全く追いつかなかったため、実質的な生活水準は低下し、1918年の米騒動などの社会不安につながる原因となりました。
問5	答え 3 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。	第一次世界大戦後の民族自決の意識の高まりを受けて、1919年に朝鮮では三・一独立運動が起こりました。同時期の日本では、政党政治や普通選挙を求める大正デモクラシーの動きが活発化しています。インドの非暴力・不服従運動を指導したのはガンディーであり、マルクスは19世紀の産業革命期に社会主義を唱えた人物であるため、この時期の指導者とする記述は誤りです。また、五・四運動は中国で起こった愛国運動であり、ガンディーが指導したものではありません。
問6	答え 3 ドイツが中国に持っていた山東半島の利権を引き継ぐことが認められた	日本は第一次世界大戦中に連合国側として参戦し、ドイツの拠点であった中国の山東半島を占領しました。ベルサイユ条約ではこの山東半島の利権を日本が継承することが正式に認められましたが、これに反対した中国の人々によって五・四運動などの激しい抗議活動が起こりました。
問7	答え 3 納税額による制限がなくなったが、選挙権は満25歳以上の男子に限定されていた。	当時の選挙制度の変遷をまとめた資料などでは、1925年を境に有権者の割合が急増していることが示されます。これは、それまで条件とされていた「直接国税の納付」という経済的な制限が撤廃されたためです。しかし、性別による制限（男子のみ）と、現在よりも高い年齢制限（25歳以上）が維持されていた点は、この時期の制度の特徴として重要です。なお、女性への参政権付与と「20歳以上」への引き下げが行われたのは、第二次世界大戦後の1945年の改正です。
問8	答え 4 1925年に男子普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まった。	治安維持法は、1925年に加藤高明内閣によって制定されました。これは、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える「男子普通選挙法」による社会への影響を恐れ、セットで導入された側面があります。主な目的は、天皇制を否定する動きや、共産主義のような私有財産制を否定する社会主義運動を厳しく取り締まり、国家の体制を維持することにあります。
問9	答え 2 青鞥社は文学を通じた女性の自己覚醒を主な目的としたが、新婦人協会は治安警察法第5条の改正など政治的な権利獲得を目的とした。	平塚らいてうの活動は、初期の「青鞥社」では文芸を通じた精神的な解放や自己主張が中心でしたが、その後、より現実的な社会制度の改善を求めるようになり、市川房枝らと共に「新婦人協会」を設立しました。ここでは女性の政治集会への参加を禁止していた治安警察法の改正を求めるなど、具体的な法制度の変革を目指す運動へと発展しました。
問10	答え 1 第一次世界大戦	1914年から1918年にかけて行われた戦争は第一次世界大戦です。サラエボ事件をきっかけに、同盟国（ドイツ、オーストリアなど）と協商国（イギリス、フランス、ロシアなど）の間で勃発しました。この時期の技術革新を象徴する出来事として、戦車の初投入や、大戦直後のラジオ放送の普及が挙げられます。第二次世界大戦は1930年代末から、日露戦争は1904年から始まったものであり、時期や特徴が異なります。
問11	答え 1 第一次世界大戦に乗じて、ドイツが中国の山東省に持っていた権益の継承などを目指した。	日本は第一次世界大戦に参戦した際、欧米列強がアジアに関心を向ける余裕がない状況を利用しました。そして、中国の袁世凱政府に対し、旧ドイツ領であった山東省権益の継承などを求める二十一条の要求を提出しました。
問12	答え 4 満二十五歳以上の男子	大正デモクラシーの時期に高まった普選運動を受け、1925年に普通選挙法が成立しました。これにより、それまでの制度で条件となっていた納税額による制限が撤廃され、満二十五歳以上のすべての男子に選挙権が与えられることとなりました。一方で、女性に参政権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年です。